

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減		
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減	実施計画掲載頁	318頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。</p> <p>○離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。</p>			
関係部等	企画部地域・離島課			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○交通・生活コストの低減				
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部交通政策課)	1,822,274	順調	○航空路11路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となったことから、離島住民の利用者数が増加した。 (1)
2	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部地域・離島課)	72,284	順調	○4村を対象に事業を実施するとともに、各離島の事業環境等を調査したうえで、対象離島の拡大や対象離島市町村と協調して補助する事業スキームを確立した。また、事業概要を記載したポスターを登録事業者等で掲示するとともに、離島住民が本事業による価格の低減を認識しやすいよう、専用の価格ラベルを作成して店頭へ設置した。
○石油製品の価格安定化				
3	石油製品輸送等補助事業費 (企画部地域・離島課)	981,976	順調	○沖縄本島・離島間の輸送経費等に対し、合計980,339千円の補助を行った。また、小売価格の動向をより短いスパンで把握するため、今まで四半期毎に行っていた離島小売価格調査を平成27年4月から毎月実施した。さらに、その結果を県ホームページに公表するとともに、各離島市町村へ結果を報告することにした。このほか、平成28年1月に離島の石油販売事業者を対象に、沖縄本島・離島間の小売価格差に関するアンケート調査を実施した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	低減化した路線における航空路(10路線)・航路(24航路)の利用者数	航空路: 255千人 (23年度) 航路: 418千人 (24年度)	航空路: 385千人 (27年度) 航路: 591千人 (27年度)	航空路: 293千人 航路: 439千人	航空路: 130千人 航路: 173千人	—
	状況説明	平成27年度は、航空路及び航路において、目標値を達成していることから、引き続き、各種支援施策を実施する。 なお、航空路の成果指標の基準値は、那覇ー宮古路線は含まない10路線となっている。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	125程度(対象離島)(27年)	縮小	縮小	—
	状況説明	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差については、那覇を100とした場合、事業実施前平成23年3月には離島平均値で約130、事業対象離島が約143となっていたが、本事業開始後の平成27年9月調査では事業対象離島の指数が約125に改善している。 また、平成28年度から対象離島を19離島に拡大することで、沖縄本島と離島との価格差縮小について更なる効果が見込まれる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	揮発油:23円/ℓ 灯油:9円/ℓ 軽油:21円/ℓ A重油:20円/ℓ (27年度)	縮小	揮発油:△3円/ℓ 灯油:△4円/ℓ 軽油:△7円/ℓ A重油:△3円/ℓ	—
	状況説明	石油製品輸送等補助事業により、海上運賃をほぼ全額補助しているところであるが、平成27年度沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は全油種において拡大した。これは、販売量が相対的に少ない離島では粗利を高く設定せざるを得ないこと、また、平成26年半ばから続いている世界的な石油製品価格の下落により、沖縄本島での価格競争が激化し、離島における下落幅を大きく上回った。今後も下落傾向が続く場合、目標値の達成は厳しい見込みである。引き続き小売価格の動向を注視し、事業者へのヒアリングを行うなど状況把握に努め、価格差縮小に向けた取組の推進に努めていく。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	沖縄県の現状
航空路における那覇ー宮古路線、那覇ー石垣路線を除く9路線の利用者数(久米島の実証実験を除く)	航空路:197千人(23年度)	航空路:235千人(27年度)	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○交通・生活コストの低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。</li> <li>航路については、チケット販売の際の本人確認等の事務が、利用者及び事業者の負担となっていることから改善が求められている。</li> <li>対象離島市町村との協調補助において効率的な事業執行を図るため、県と対象離島市町村との連携の在り方や役割分担等について、対象離島市町村との緊密な調整や情報共有を行う必要がある。</li> <li>拡大離島の事業開始時において安定的実施を図るため、小売店及び航路事業者等との調整を行うとともに、卸売事業者等の事業関係者への周知を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○石油製品の価格安定化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年11月より補助の拡充を実施しているが、依然として沖縄本島・離島間での価格差が生じている。これは、①離島では本島と比較して販売量が少ないため、粗利を高く設定せざるを得ないこと、②原油価格の下落をきっかけとして、沖縄本島では価格競争の激化により小売価格が下落する一方で、離島地域においては給油所数が少ないため価格競争が働きにくい環境にあること、③離島の石油製品販売事業者は安定供給のために貯油設備の所有率が高く、在庫がある期間は買入単価が下落しても仕入れを行わないこと等が要因となっている。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○交通・生活コストの低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空路については、小規模離島において、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、平成27年度から小規模離島ではないが久米島においても、地域の活性化を図る実証実験として、新たに交流人口を対象に含めることとしたが、割引率の拡充を求める声がある。</li> <li>航路については、現在、離島住民のみを対象としているが、交流人口も対象として拡充を求める声がある。</li> <li>事業効果の継続的に発現するよう、今後も効果検証を実施する必要がある。</li> </ul> <p><b>○石油製品の価格安定化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内大手の石油販売企業である南西石油が、平成27年4月に石油製品の精製を停止し、平成28年2月から卸価格の値上げを実施した。また、平成28年4月以降は石油製品の販売を終了することとしており、離島地域においても石油製品の供給面、小売価格面への影響が懸念される。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○交通・生活コストの低減

- ・航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、引き続き、市町村及び事業者と検討を行う。
- ・割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証する。
- ・沖縄県と対象離島市町村役場で構成する地域部会(仮称)を設置し、事業の効果や実施状況等について情報共有し、協議調整する。
- ・拡大離島での事業開始に向けて、小売店への事前説明会の開催や、事業概要等を記載したポスターやチラシ、リーフレット等を作成し、事前の航路事業者等との丁寧な調整や卸売事業者等への徹底した周知活動を行う。
- ・各離島の物価状況の調査や、地域部会及び航路事業者へのヒアリング等を通して実施状況を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する委員会を設置し、事業の効果や実施状況等について検証する。

### ○石油製品の価格安定化

- ・県内離島の石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図るため、小売価格差に関するアンケート調査を分析し、必要に応じて各事業者へ直接ヒアリングを行い、現状と課題を整理するとともに、当該課題に対する対応策を検討する。また、引き続き各補助事業者に対する価格調査を毎月実施することで、離島における小売価格の動向を追跡し、事業効果の検証に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	①生活環境基盤の整備	実施計画掲載頁	319頁
対応する主な課題	<p>○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。</p> <p>○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。</p>		
関係部等	企画部、環境部、保健医療部、農林水産部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○水道施設の整備、水道広域化の推進				
1	水道広域化推進事業 (保健医療部生活衛生課)	113,002	順調	○覚書を交わした本島周辺離島8村において、水道広域化の実施に必要な、効率的・機能的な水道施設を目的とした施設整備に向け、広域的水道施設整備基本計画の策定及び各事業体による調査設計を実施した。(1、2)
2	広域化関連施設整備事業 (保健医療部生活衛生課)	—	順調	○名護市等25事業体に水道施設の整備等に関する指導を行い、また、伊江村等7事業体を訪問した際には適宜、水道施設の運用状況等の調査等を実施し、適切な水道事業運営の必要性について、市町村水道事業体の理解を図った。(3)
3	水道事業指導費 (保健医療部生活衛生課)	3,400	順調	○名護市等25事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、県は各事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。平成27年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成26年度は計画値20%に対し実績値14.1%であったことから、進捗状況はやや遅れとした。(4)
4	水道施設整備事業 (保健医療部生活衛生課)	4,771,143	やや遅れ	
5	水道用水の恒久的な安定確保 (土木建築部河川課)	194,351	順調	○儀間ダムの試験湛水及び周辺環境整備を行った。また、離島3ダムのうち座間味ダムにおいて維持・修繕のため機器更新に向けた設計を行った。(5)
○汚水処理施設の整備				
6	下水道事業(離島) (土木建築部下水道課)	842,362	順調	○離島の汚水処理事業を推進するため、県では下水道事業の上位計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の下水道計画区域等の見直し作業を行った。また、当プランのもととなる市町村汚水処理施設整備構想の見直しを関係市町村に検討させ、見直しの情報や課題を共有するために市町村勉強会を実施し、フォローアップを行った。また、石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の污水管整備を行ったことにより、離島における下水道処理人口増加数は、計画値334人/年に対し、実績値720人/年となった。(6)
7	農業集落排水事業 (農林水産部農地農村整備課)	133,885	順調	○離島3市町村(4地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。(7)

○公営住宅の整備				
8	公営住宅整備事業(離島) (土木建築部住宅課)	334,065	やや遅れ	○事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる離島市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。また、離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新設で計画12戸、実績0戸、建替で計画38戸、実績38戸の公営住宅の建設に着手した。(8)
○ごみ処理の効率化や再資源化の推進				
9	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部環境整備課)	9,694	順調	○平成26年度の検討対象とした離島3地域の町村(座間味・渡嘉敷地域、粟国村地域、久米島・渡名喜地域)に対し、検討委員会での提言をもとに、費用対効果を主とした具体的方策の提案を行った。また、離島2地域(宮古地域、八重山地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。(9)
10	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業) (環境部環境整備課)	87,332	順調	○国の「地域環境保全対策費補助金(H27)」を活用し、市町村等が実施する海岸漂着物の回収処理等に対する補助(10町村、22,170千円補助)やモニタリング調査等を行い、回収処理と発生抑制対策の推進を図った。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動(県内全域の海岸等での清掃活動等)により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。(10)
11	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進 (環境部環境整備課)	—	未着手	○海岸漂着物の再資源化については、平成26年度までの検討において一定の目途がついており、平成27年度は特段の取組は行っていない。(11)
○情報通信基盤の整備				
12	情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	3,055,562	順調	○事業適正化委員会を開催し、通信事業者との財産管理に係る協定及び設備の貸与契約案等について検証を行い、本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な工事を実施した。また、陸上部における光ファイバ網整備の事業化に向け、関係市町村と協議を進め、平成28年度から与那国町及び国頭村における陸上部の光ファイバ網整備を実施することとなった。(12)
13	離島ICT実証・促進事業 (企画部地域・離島課)	72,720	順調	○離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業(医療・福祉分野、教育分野)を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを宮古島及び石垣島で開催した。(13)

○電子自治体の構築					
14	インターネット利活用推進事業 (企画部総合情報政策課)	8,513	順調	○各種手続き毎に、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた上で、一般住民・法人向け163手続(前年度からの継続73手続、平成27年度新規90手続)をオンライン化した。 また、H28年度以降の新システムについて、必要な機能を精査し仕様に盛り込んで調達を実施したところ、様々な種類のブラウザやスマートフォンへの対応が可能なサービスが選定され、コストダウンも実現した。(14)	
15	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部総合情報政策課)	2,463,762	順調	○関係機関との事前調整及び移行手順書により円滑に工事を行い、沖縄本島内の光ファイバー網、無線中継局、市町村端末局の整備を実施した。(15)	
○電力の安定的かつ適正な供給の確保					
16	海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部産業政策課)	592,060	順調	○当初、計画では、備瀬崎～伊江島、瀬底島～水納島の更新を計画していたが、電力事業者と新設・更新箇所の優先順位について協議した結果、沖縄本島～渡嘉敷島の新設を優先的に取り組むこととなった。平成27年度の補助事業完了をもって、沖縄本島～渡嘉敷島間の海底ケーブル敷設が完了した。(16)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,684戸 (27年度)	4,660戸	75戸	—
状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,684戸)と、改善幅は75戸となっている。離島地域における公営住宅整備が計画どおり実施されたことにより、順調に進捗している。H28目標値を達成している。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (27年)	9村 (県全体:31市町村)	—	1村
状況説明	現在は、水道広域化の推進に向けて各種調査等を実施しており、水道広域化実施市町村数の増減はない。平成28年度以降、広域的施設整備基本計画(平成27年度策定)に基づく水道施設整備を進め、整備が整った事業体から順次、水道広域化を実施する予定である。H28目標値の達成は困難であるが、平成29年度から水道広域化を実施する予定の一部事業体では、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図られると考えられる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	62.4%(28年度)	11.4ポイント	85.5% (27年度)
状況説明	離島においては下水道整備を行ったことにより汚水処理人口普及率(離島)は、基準値44.6%から現状値56.0%となり改善幅は11.4ポイントと向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設整備を推進することで、H28目標値の達成は可能と見込まれる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
4	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	79.2% (27年)	81.6%(28年)	26.9ポイント	94.2% (27年)
状況説明	離島地区の超高速ブロードバンド基盤整備率は、基準値より16.3ポイント上昇した。今後、超高速ブロードバンド環境整備促進事業の実施によりさらなる上昇が見込まれるが、沖縄県の現状値と比較して整備率に差があり、引き続き情報格差是正に向けた取組を続ける。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
基幹管路の耐震化率(上水道)	21% (24年)	22% (25年)	24% (26年)	↗	36% (26年)
長寿命化計画策定件数(離島 県管理ダム)	3件 (25年)	3件 (26年)	3件 (27年)	→	—
公営住宅管理開始戸数(離島)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	23戸 (27年度)	↗	—
水洗化人口 〔農業集落排水事業(離島)〕	8,830人 (25年度)	8,896人 (26年度)	9,699人 (27年度)	↗	34,442人 (27年)
まるごと沖縄クリーンビーチ(県 下一斉海岸清掃)参加人数	11,490人 (25年)	10,482人 (26年)	12,559人 (27年)	↗	—
電子申請利用件数	7,776件 (25年度)	15,382件 (26年度)	17,341件 (27年度)	↗	—
離島ICTシンポジウム参加者に よる同取組への意識向上度(満 足度)	89% (26年)	石垣島:89.2% 宮古島:86.0% (27年)	—	—	—
実証事業(医療・福祉、教育)の 利用者満足度(役立度)	医療・福祉: 90% 教育:86% (26年)	医療・福祉: 92% 教育:84% (27年)	—	—	—
送電用海底ケーブル新設・更新 箇所数	0箇所 (25年)	0箇所 (26年)	1箇所 (27年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○水道施設の整備、水道広域化の推進

- ・市町村管理の水道施設の整備については、県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、県は市町村事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、水道施設の耐震化等への取り組みを継続的に指導するとともに、一部の市町村水道事業体において技術基盤が脆弱であるため、県は耐震化に関する技術的な情報提供を行い、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。
- ・沖縄本島と小規模離島の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に向けた取組が必要である。
- ・土木構造物としてのダムの老朽化がみられる。

#### ○汚水処理施設の整備

- ・離島の市町村では、厳しい財政状況や下水道事業に充てられる職員数の減少などの理由により、大幅な下水道施設整備の推進が難しく、施設整備が進まない状況にある。
- ・農業集落排水事業において、引き続き、維持管理費のコスト縮減対策については、事業の推進にあたり大きな課題となっている。また、宅内への接続費用に関する事業の実施については、継続して調整を行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっているため、本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。

#### ○公営住宅の整備

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。

#### ○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

- ・ごみ処理サービスの広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与していくため、安定したごみ処理体制を構築することできない可能性がある。
- ・国の「地域環境保全対策費補助金」について、平成26年度までは補助率が10/10であるが、補助率が下がってきており、各自治体の負担増となる(平成27年度9.5/10、平成28年度9/10)。

#### ○情報通信基盤の整備

- ・本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事については、平成28年10月の完成を目指し、進捗管理に万全を期す必要がある。また、海底光ケーブル整備後の維持管理について、通信事業者との協定、設備の貸与契約等の内容については、引き続き事業適正化委員会で検討を行い、契約締結等を進める必要がある。
- ・情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内連携を進める必要がある。
- ・「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が平成28年度に整備されるのに併せて、さらなる具体的な利活用施策が必要となる。また、離島におけるICT利活用は、各部局での横断的な取組や関係市町村による取組を推進する必要がある。

#### ○電子自治体の構築

- ・インターネット利活用推進事業については、旧システムと比較し、新システムは手続作成が容易となった一方、ほとんどの手続担当職員は初めてシステムを操作することになるため、システム操作や抽出データ編集にあたり、手続き担当者の混乱を防止する必要がある。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、移行手順を明確にし、適切な進捗管理を行う必要がある。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○水道施設の整備、水道広域化の推進

- ・水道広域化については、関係者からの理解と協力が必要不可欠であることから、引き続き、県内水道事業者等のコンセンサスを図る取組が必要である。
- ・真榮里ダムは農林事業との連携が必要である。

##### ○汚水処理施設の整備

- ・平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

##### ○公営住宅の整備

- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。
- ・離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

##### ○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

- ・ごみ処理サービスの広域化の推進に向け、地域住民の合意形成、運搬に関するルート等の確保が課題となる。また、組合を設立する場合に、関係町村で十分に協議を行う必要がある。
- ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。
- ・海岸漂着物の再資源化について、県内のRPF(紙-プラスチック混合固形燃料)製造業者や、流木を燃料(薪)として利用する鯉節製造業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆された。

##### ○情報通信基盤の整備

- ・平成28年度に海底光ケーブル整備工事が完了することから、陸上部における各家庭への光ファイバ網整備に取り組む必要がある。
- ・超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。

##### ○電子自治体の構築

- ・インターネット利活用推進事業については、手続の電子化が進む中、従来の紙媒体の届出・手続等を行ってきた利用者も多いため、適切なサポートを行う必要がある。また、新たにスマートフォンを利用した申請が可能となり、利用機会を増やすことが可能となった。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、整備にあたり、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、当該機関と十分な調整が必要である。

##### ○電力の安定的かつ適正な供給の確保

- ・海底ケーブルの新設・更新の作業スケジュールは電気事業者との調整が必要であることから、当初設定した計画との乖離が発生する可能性がある。また、海上でのケーブル敷設作業も予定していることから気象条件等により工期に影響が生ずる可能性がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○水道施設の整備、水道広域化の推進

・市町村管理の水道施設整備については、市町村水道事業者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導するとともに、水道広域化の取り組みに係る情報提供、当面の広域化対象である水道事業者の水道施設について、施設整備の設計を行う。  
・小規模離島における水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道用水供給の拡大の他、圏域毎の事業統合を推進するため、水道施設の効率的な運転方法を確立する。  
・安定的な水道水を確保するため、ダムについては、平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。

### ○汚水処理施設の整備

・離島の下水道整備のため、事業が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。  
・農業集落排水事業において、農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。

### ○公営住宅の整備

・離島・過疎地域において定住条件の整備を図るため、公営住宅の整備を予定している離島市町村に対して、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

### ○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

・広域化等の効率的なごみ処理体制推進に向け、市町村への情報提供・連携を図るための協議会の開催、住民説明会への関与等を行うなど、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。  
・海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置等を引き続き要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。  
・ビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体を用いて(ポスター作成等)広く県民に周知する。

### ○情報通信基盤の整備

・海底光ケーブル整備後の維持管理に万全を期すため、通信事業者との協定、設備の貸与契約等の締結を進める。また、平成28年度から、陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備に取り組み、関係市町村や通信事業者と協議し、計画的かつ段階的な整備を進める。  
・実証事業については、「教育分野」について、対象離島を一部変更しつつ、離島数を増やしながらかつ引き続き事業を実施し、多島自治体での効率的運用方法や、学力レベル別クラス編成などの学力向上により資する実施方法について検証・検討を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。  
・離島におけるICT利活用促進に向けて、平成28年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、新しい分野での実証事業など、ICTを利活用した離島振興の方策や本事業の今後の事業展開などについて検討する。  
・ICTを利活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成28年度も石垣島及び宮古島でシンポジウムを開催する。

### ○電子自治体の構築

・インターネット利活用推進事業については、手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施し、職員のシステム操作の習熟を高め、手続きのオンライン化を促進する。また、新たな申請手続きの作成にあたり、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施していく。加えて、利用の促進を図るため、アクセスルートを検証するとともに、スマートフォン利用者に対して、より簡素化した入力手続画面を作成する。  
・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、工期内のネットワーク完成に向け、円滑な工事の進捗を図る。

### ○電力の安定的かつ適正な供給の確保

・離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、経年劣化した海底ケーブルの更新や新たな海底ケーブルの設置を促進する。また、海底ケーブルの円滑な新設・更新を実施するため、電気事業者の年度別計画や台風など気象条件等への対応、工期の見直しに適切に対応する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	②教育機会の確保及び文化の振興	実施計画掲載頁	321頁	
対応する主な課題	<p>○離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。</p> <p>○離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○公平な教育機会の提供</b>				
1	複式学級教育環境改善事業 (教育庁学校人事課)	84,432	順調	○地域と連携を図りながら、児童数8名以上の複式学級を有する小学校54学級へ非常勤講師57名を配置した。(54学級のうち、離島・へき地は36学級)(1)
2	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁教育支援課)	708,060	順調	○平成27年12月に建築工事を竣工し、平成28年1月に開所した。平成27年度は、高校1、2年生20名が入寮し、また、28年度の新1年生については、すべての対象離島にて住民説明会を行い、施設の周知を図った結果、満室に達し、42名の入寮を内定した。(2)
3	離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	25,390	順調	○高校のない離島出身の高校生525人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。また、担当者会議を開催し、事業の説明・意見交換を行った。(3)
4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁教育支援課)	市町村	順調	○生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(H26年度速報値:計2,183人)に対して、学用品や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。(4)
5	経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	299,078	順調	○勉学意欲がありながら経済的な理由により修学困難な高校生等2,935人に奨学金を貸与し、支援した。(5)
6	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁保健体育課)	42,164	順調	○中学校体育連盟の学校体育関係団体への補助金を増額し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費を助成した。(6)
7	離島等読書活動支援 (教育庁生涯学習振興課)	28,006	順調	○移動図書館等による児童生徒への読書サービスの支援を行い、移動図書館の開催(37回)に合わせて、読み聞かせ等を実施した。また、館外協力用図書の充実を行った。(7)
<b>○教育施設の整備充実</b>				
8	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁教育支援課)	14,544	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成27年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、契約を一本化した。離島・へき地における超高速インターネット接続率は、順調に推移しており、県立学校の通信回線の高速化が進んでいる。(8)

様式2(施策)

9	図書館機能を持つ社会教育施設の整備(教育庁生涯学習振興課)	—	やや遅れ	○県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。離島へき地の図書館未設置の市町村における、既存の公民館の図書館機能整備率は計画値33.3%に対し、実績値が26.7%となり、やや遅れとなっている。(9)
○生涯学習推進体制の整備				
10	生涯学習推進体制の整備(教育庁生涯学習振興課)	—	順調	○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・推進計画・教育の日・フェスティバルの有無)を実施した。生涯学習推進体制を整備した市町村は40市町村となり、計画を上回っている。(10)
11	生涯学習プログラムの充実(教育庁生涯学習振興課)	17,546	順調	○遠隔講義配信システム機器を調達するとともに、県内6教育事務所にサテライト会場を整備し、ライブ講座を8回、オンデマンド講座を16本作成し、配信した。(11)
○離島における文化振興及び後継者育成				
12	伝承者養成・技術錬磨(教育庁文化財課)	3,747	順調	○国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,390人参加)を、経費の一部を補助することにより支援した。(12)
13	伝統芸能公演への支援事業(文化観光スポーツ部文化振興課)	44,100	順調	○国の重要無形文化財保持者等の公演を多良間村及び伊平屋村にて実施し、離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。若い世代向けに伝統芸能に触れる機会を創出し、伝統文化に関心を高めることができたほか、高齢の方には地域コミュニティへの参加を促すことができた。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	94.7% (27年度)	100%	94.7ポイント	—
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国平均と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置し、学習環境の改善を図っている。平成24年から配置し、24年、25年の配置率は100%であったが、平成26年は98.1%(51/52)、平成27年は94.7%(54学級/57学級)となった。早期の人材確保に努めれば、目標値の100%は達成可能と考えられる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	26.7% (27年度)	40.00%	増減なし	58.5% (26年度)
状況説明	図書館設置率は、県全体では60.9%で、半数をこえているが、離島の現状は26.7%と依然として低く、設置あるいは整備に向け支援が必要である。市町村の事業であるため財源確保など厳しく、H28目標値達成はかなり難しい状況である。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.4% (25年度)	3.5% (26年度)	3.3% (27年度)	→	1.8% (27年度)
学生寮等の受入数	657人 (25年度)	670人 (26年度)	670人 (27年度)	↗	—

様式2(施策)

図書館又は機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (25年度)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	↗	74.1% (23年度)
超高速インターネット接続率(離島・へき地)	53.8% (25年3月)	57.1% (26年3月)	60.9% (27年3月)	↗	78.3% (26年、長崎県) 55.6%
生涯学習推進体制組織の設置率	63% (25年度)	66% (26年度)	71% (27年度)	↗	—
離島における県民カレッジ主催講座の実施数	1回 (25年度)	2回 (26年度)	1回 (27年度)	→	—
伝承者養成人数	1,284人 (25年度)	1,217人 (26年度)	1,390人 (27年度)	→	—
伝統芸能公演1回における平均来場者数	170人 (25年度)	200人 (26年度)	259人 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○公平な教育機会の提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島児童生徒支援センターについては、現高校2、3年生については、すでに本島での生活基盤が整っていることや、入寮期間が1～2年と短くなることから、入寮希望者が定員を下回っている。また、交流室の利用については、平成28年度以降は本格的に移働するように取り組む必要がある。</li> <li>・就学援助事業においては、市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。</li> </ul> <p><b>○教育施設の整備充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、離島等における図書館設置率の低さが、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことが重要な課題である。</li> </ul> <p><b>○生涯学習推進体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習プログラムの遠隔講義配信システムによるサテライト会場を運営するためには、離島での広報強化が課題である。</li> </ul> <p><b>○離島における文化振興及び後継者育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能公演への支援事業において、公演については多くの来場者があり盛況であったが、ワークショップについては、直前に開催場所が変更になる等、調整がうまくいかなかった点が見られた。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○公平な教育機会の提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複式学級教育環境改善事業については、離島・へき地において、教員免許保持者が少なく人材確保が困難な状況にある。</li> <li>・離島児童生徒支援センターについては、入寮対象となる小規模離島においても少子化が進んでいる中、120名の入寮生を継続的に受け入れ、運営していくことが課題である。</li> <li>・就学援助事業においては、本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。また、沖縄県子ども調査では、貧困世帯の約20%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、また、周囲の目が気になり申請を行っていないと回答した貧困世帯も約5～10%いる。</li> </ul> <p><b>○教育施設の整備充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保など厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。</li> </ul> <p><b>○生涯学習推進体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習プログラムの充実については、離島においても、住民の職種等により、学習ニーズ、参加しやすい曜日・時間が異なっている。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○公平な教育機会の提供

- ・複式学級教育改善事業については、引き続き、学校(学校長)からへ情報提供依頼を行う等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。
- ・離島児童生徒支援センターについては、ホームページやポスター、パンフレット等を用いて、施設を引き続きPRするとともに、交流室の活用については、関係離島市町村や小中高校に対して文書等により周知を行う。また、引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、交流室の活用方法等について、連携を密にしながら効果的な施設運営を行っていくほか、他の高校併設寮との連携も強化する。
- ・就学援助事業については、沖縄県子どもの調査の結果を踏まえ、引き続き他自治体等の情報提供や通知等を行うことで、実施主体である市町村の就学援助制度について理解を深めるとともに、対象となり得る全保護者に対する就学援助制度の周知徹底につなげる。また、文部科学省において精査中の平成26年度分の対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促していく。

### ○教育施設の整備充実

- ・図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。

### ○生涯学習推進体制の整備

- ・生涯学習プログラムの遠隔講義配信システムについては、県内の各地で行われるおきなわ県民カレッジの連携講座等生涯学習講座を録画するとともに、関係機関が制作した映像を受け入れ、オンデマンド講座化に取り組む。また、おきなわ県民カレッジの離島講座の実施を通じて住民の学習ニーズ、内容等について、検討を行い学習プログラムを充実させるとともに離島市町村教育委員会や関係機関等へ訪問し、サテライト会場の新設及び周知広報を直接依頼する。

### ○離島における文化振興及び後継者育成

- ・伝統芸能公演への支援においては、平成27年度実施した結果を分析し、プログラム等の改良、公演前のワークショップを開催場所・方法を検討するなどして、演目の内容や言葉の説明、動きなどを解説し、観る側の興味を持たせる仕組みを構築する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	③医療・福祉の充実	実施計画掲載頁	323頁
対応する 主な課題	<p>○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。</p> <p>○離島市町村における高齢化率は21.2%(一部離島市町村を除く。)と、県全体17.3%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。</p>		
関係部等	子ども生活福祉部、保健医療部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○離島の医療・福祉サービスの充実</b>				
1	離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (保健医療部保健医療政策課)	25,534	順調	<p>○離島診療所勤務医師の負担軽減のため、勤務環境改善に向けた意見交換や離島の医療確保について、市町村と意見交換を行った。ドクターバンクへの登録医師数は、平成27年度末現在、計画値170名に対し、実績値140名であるが、取組を推進することにより、医師の不足する国頭村立東部へき地診療所へ医師1名の派遣、竹富町立黒島診療所への短期支援医師の紹介のほか、要望のあった離島へき地診療所へ代診医を派遣し、地域の医療の確保を図ることができた。(1)</p>
2	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部保健医療政策課)	34,609	順調	<p>○自衛隊航空機や海上保安庁のヘリコプター等航空機による急患空輸の際に、医師・看護師等を添乗させ、救命率等の向上を図った(添乗搬送実績:196件)。また、添乗当番病院の新規確保のため、医療機関(1施設)へ参画を促したところ、平成27年度から添乗協力病院が1病院増えることとなった。(2)</p>
3	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部保健医療政策課)	252,674	順調	<p>○救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運航に係る運営費の補助を行い、傷病者への迅速な初期医療処置を可能とし、救命率の向上を図ることができた。搬送件数は326件(327人)となった。(3)</p>
4	急患空輸体制構築推進事業 (保健医療部保健医療政策課)	—	やや遅れ	<p>○病院敷地内へのヘリポート設置については、立地条件や設置後の維持管理等の課題があり、設置施設数は平成27年度末現在も1病院となっているが、病院の近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を311箇所確保することで、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持することができた。(4)</p>
5	へき地診療所施設整備等補助事業 (保健医療部保健医療政策課)	—	順調	<p>○町村からの要望がなかったことから平成27年度の実績はなかった。今後も町村ニーズの的確な把握に努めていく。(5)</p>

6	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業 (保健医療部保健医療政策課)	27,950	順調	○離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した上で、医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。台風襲来等により実施できないケースがあったことから、巡回診療回数は87回と計画値に達しなかったものの、受診患者数は目標の1,000人を超える1,056人となった。離島における専門診療科の受診機会を確保することができた。(6)
7	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業 (保健医療部健康長寿課)	—	未着手	○離島へき地に居住するがん患者が、治療のため沖縄本島等へ通院する際の交通費助成は、「沖縄県離島住民コスト負担軽減事業」と代替可能であることから、未着手となった。そのため、長期治療で患者の経済的負担が大きい宿泊費の軽減について検討を行い、宿泊支援の取組を実施した。(7)
8	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	29,378	順調	○対象市町村に対する要望調査を踏まえた交付要綱の改正を行うとともに、介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。(運営費補助:7町村の離島11箇所、渡航費補助:11市町村15箇所)(8)
9	福祉・介護人材育成促進事業 (子ども生活福祉部福祉政策課)	24,356	順調	○離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所をモデル施設として指定し、アドバイザーを派遣し人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言を行うとともに、その取組を、ガイドライン等の活用事例として平成28年3月に開催した実践報告会において発表し、周知・共有を行った。(9)
10	県立病院医師派遣補助事業費 (保健医療部保健医療政策課)	322,172	順調	○離島へき地の医療の確保を図るため、他の医師確保関連事業を活用した取組と連携を取りながら、県立病院から離島診療所に配置した医師(9人)の費用補助や、専門医が不足するへき地の中核病院に全国の民間医療機関等から医師派遣(16人)を行うための費用補助を行った。(10)
11	南北大東空港夜間照明整備事業 (土木建築部空港課)	137,895	やや遅れ	○航空灯火の変更許可手続きに時間を要したため、平成27年度末の航空灯火及び電源設備等の工事着手となり、やや遅れとなった。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
	状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
2	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (27年)	19箇所	3箇所	—
	状況説明	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助したことにより、介護サービスが提供可能な離島数が16島(H23)から19島(H27)へ推移しており、平成28年度目標値を既に達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	25施設 (25年)	25施設 (26年)	25施設 (27年)		
救急医療告示病院数	25施設 (25年)	25施設 (26年)	25施設 (27年)	→	—
ドクターヘリ搬送件数 (搬送人数)	334件 (336人) (25年度)	323件 (326人) (26年度)	326件 (327人) (27年度)	—	—
ランデブーポイント数	293箇所 (25年)	305箇所 (26年)	311箇所 (27年)	↗	—
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績	13件 (25年度)	22件 (26年度)	9件 (27年度)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○離島の医療・福祉サービスの充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島・へき地診療所等では、長期の医師確保が難しい診療科があることや、確保後も医師自身の体調不良等によって医師が不在となるなどの課題を抱えている。安定的な医療の確保を図るため医療機関等が医師の派遣調整等を行うほか、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。</li> <li>・ヘリコプター等添乗医師等確保事業については、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担が生じている。添乗回数を減らして負担を軽減するため、当番病院のさらなる増加が望まれる。</li> <li>・へき地診療所施設整備等補助事業については、施設整備を行う上で、県担当部署が現地の事情に精通した各町村と綿密に調整して、計画のどおりに事業が進められるよう連携が必要である。</li> <li>・専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業について、派遣する専門医の確保や、住民が必要とする医療を提供するため各離島における専門診療に対するニーズの的確な把握が必要である。</li> <li>・離島医療患者通院等に係る交通費の助成については、「沖縄県離島住民コスト負担軽減事業」(平成24年度から企画部で実施)で本島と各離島間の交通コストの軽減(低減率:航路25%~75%、空路60%)が図られており、離島に居住するがん患者が沖縄本島へ治療のため通院する際の交通費の負担軽減にも寄与している。治療が長期になる離島からのがん患者は、通院の際に宿泊施設の確保も必要となるため、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と宿泊支援について協定を締結し、経済的負担の軽減を図っている。</li> <li>・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるには、小規模離島の介護サービス基盤を維持・拡充する必要があり、島しょ型福祉サービス総合支援事業による支援が必要不可欠であるが、離島市町村のマンパワー不足から本事業の周知及び活用が不十分になりがちである。</li> <li>・福祉・介護人材育成促進事業では、小規模・離島所在事業所において、研修を専任で担当できるような人員の不足、研修の企画・運営経験が不足していることから、ガイドラインを活用した研修の企画・運営事例の周知広報などにより、ガイドライン等活用体制づくりの支援が必要である。</li> <li>・南大東空港及び北大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○離島の医療・福祉サービスの充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の救急医療用ヘリコプターは、搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100キロメートルを超える洋上飛行となっており、全国に比べ搬送距離及び搬送時間が長く、ドクターヘリの燃料費等の運航経費が割高となっている。</li> <li>・急患空輸体制構築推進事業について、ヘリポートは患者搬送を考慮し病院敷地内の地面に設置することが望ましいが、県内の各病院の立地状況は敷地面積や周辺環境の問題を抱え、整備が困難な状況であるため、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持する必要がある。</li> <li>・へき地診療所施設整備等補助事業については、整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。</li> <li>・沖縄県全体の高齢化率(17.9%)と比較し、離島における高齢率(25.0%)は高い状況にあり、今後も高水準で推移することが見込まれ、介護ニーズが増加傾向にある。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスの基盤の維持・拡充を図る必要がある。</li> <li>・急速な少子高齢化、家族や地域社会の変容、サービス利用のしくみが措置から契約に移行したこと等により、今後も福祉・介護ニーズの増加、多様化かつ複雑化が見込まれる。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○離島の医療・福祉サービスの充実

- ・離島・へき地の診療所等については、県(病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院等の関係者が、離島医療が抱える課題を共有し、引き続き解決に向けて連携して取り組む。
- ・ヘリコプター等添乗医師を確保し、派遣当番病院の負担軽減を図るため、引き続き救急告示病院へ資料提供等を行い、医療機関へ添乗当番病院への参画推進を図る。
- ・救急医療用ヘリコプター活用事業について、ドクターヘリの安定・継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。
- ・病院敷地内へのヘリポート設置は、各病院の立地から難しい状況であるが、病院近接地にランデブーポイントを引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。
- ・へき地診療所施設整備等補助事業については、町村担当者と十分な連絡調整体制を築き、町村要望を的確に把握するとともに、外部環境要因を踏まえた上で、工事の計画的な実施を図っていく。
- ・専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業については、専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関を拡充する。また、離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先を開拓する。
- ・離島のがん患者に対する宿泊割引制度については、医療機関等へのパンフレット配布などにより制度の周知を促進するとともに、離島在住のがん患者の宿泊方法等の実態調査を行い、医療機関や沖縄県旅館衛生同業組合と調整を進め、制度のあり方について検討を行う。
- ・島しょ型福祉サービス総合支援事業については、今後も、市町村ヒアリング等を通して個別具体的な事務支援を行うことで、本事業の活用促進を図る。
- ・福祉・介護人材育成促進事業においては、ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所における人材育成の取組を促進する。
- ・離島・へき地の医療について、沖縄本島の医療域間と離島診療所等との連携体制を整備・拡充するため、南大東空港及び北大東空港については、円滑かつ効率的に工事に進めるために、綿密な工程管理を行った上で、夜間照明整備を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保	実施計画掲載頁	326頁
対応する 主な課題	<p>○離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。</p> <p>○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。</p> <p>○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。</p>		
関係部等	企画部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○離島空港の整備、維持管理</b>				
1	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	11,950	やや遅れ	○新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業スキームや施設規模等について、関係機関との調整に時間を要し、実施設計の発注までとなったため、やや遅れとなった。また、宮古空港国際線旅客施設の整備については、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定したが、下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、やや遅れとなった。(1)
2	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	0	大幅遅れ	○就航予定会社の事情により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことや、設置許可申請に向けて国との協議を継続する必要が生じたため、大幅遅れとなった。(2)
3	粟国空港の整備 (土木建築部空港課)	164,917	順調	○粟国空港の安全で円滑な航空機運航のために、場周柵の更新整備(約1900m)を行った。(3)
4	離島空港の更新整備 (土木建築部空港課)	1,192,560	順調	○粟国空港、伊江島空港及び与那国空港の場周柵整備を行った。(4)
5	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部空港課)	1,030,491	順調	○新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対し、不法侵入防止対策の実施も含め保安施設設置費用及び保安検査費用を補助するなど、順調に事業を実施している。県管理の11空港において、管理委託料を補助したことで、空港の適正な管理運営が図られた。(5)
6	離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部空港課)	155,279	やや遅れ	○ターミナルビルを整備する2空港のうち、波照間空港については、完成したが、粟国空港については、入札不調により、ターミナルビル整備に着手できなかったため、やや遅れとなった。(6)

○航空路線の維持・確保					
7	離島空路確保対策事業費 (企画部交通政策課)	1,875,578	やや遅れ		○離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画3路線に対し、欠損が生じた2路線について補助を行った。また、RACが所有する機材の老朽化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、国と協調し、2機の航空機の購入費用について、補助を行った。更に、廃止された石垣拠点の石垣-波照間、多良間路線再開に向け、沖縄県、竹富町、多良間村及び航空会社で構成した協議会において、協議を行った。なお、石垣拠点の2路線(石垣-波照間、石垣-多良間)の再開について、航空会社の社内体制の強化などの理由からやや遅れている。(7)
8	利用促進協議会運営 (土木建築部空港課)	951	やや遅れ		○沖縄の空港展開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用につなげる広報活動を実施したが、利用促進協議会設立・運営に至っていないため、やや遅れとなった。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
	状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の実施による航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度(313万人)と比べ、93万人の増加となり、平成27年度(406万人)において、H28目標値(381万人)を上回る水準である。引き続き取組を行うことにより、平成28年度も目標値を達成する見込みである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
新石垣空港の年間旅客者数 (国際線)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	→	—
宮古空港の年間旅客者数 (国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	—
県内離島路線数	11路線 (H25年度)	11路線 (H26年度)	11路線 (H27年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○離島空港の整備、維持管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島拠点空港の国際線受入体制の整備において、宮古空港については、宮古圏域における2空港の役割分担について検討する必要が生じたため、関係機関との調整を行う必要がある。宮古空港においては、宮古圏域における2空港の役割分担について検討する必要が生じたため、関係機関との調整を行う必要がある。</li> <li>伊平屋空港の整備により、航空機は伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な交通手段となり、また両村における観光や地域振興、定住化促進、住民の利便性向上等に繋がるため、需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関との連携が必要である。</li> <li>粟国空港の場周柵等の施設においては、経年変化により更新時期を迎えた施設に対し、効率的な施設の更新を行う必要がある。</li> <li>空港施設においては、経年劣化により補修対応を控えた施設が多数あることから、計画的な維持補修に取り組まなければならない。</li> <li>沖縄県は、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置や保安検査に対する負担が大きい。</li> <li>離島における工事については、技術者不足等による入札不調が相次いでおり、その状況については、今後も続くものと考えられ、工事発注が集中する時期を避けて、早期に発注する必要がある。</li> </ul> <p><b>○航空路線の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援が必要である。</li> <li>既に県の観光担当部署や市町村において、観光誘客活動や新規路線開拓活動等により、利用促進協議会と同様な取り組みを推進している状況であるため、利用促進協議会設立・運営に至っていない。また、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みの把握に努め、これら以外の実施の可能性も含め検討しなければならない。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○離島空港の整備、維持管理

- ・離島拠点空港の国際線受け入れ体制の整備において、観光プロモーション等により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。
- ・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。

##### ○航空路線の維持・確保

- ・小規模離島の航空路線は、需要に限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。
- ・県内離島路線においても、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより、ダイヤや就航する機材の変更などによる路線の見直しが行われている。
- ・粟国空港での航空事故に伴い、粟国路線の運休のほか、石垣拠点の2路線の再開についても遅れることになった。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○離島空港の整備、維持管理

- ・外国人観光客の増大に対応できるように受入体制を強化するため、離島空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港において、国際線旅客ターミナルの早期供用に向け工程管理を綿密に行う。また、宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。
- ・伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。伊平屋空港の整備については、就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と協議を進め、設置許可申請を行う。
- ・粟国空港の整備については、空港施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、計画的な施設更新や施設改良に取り組んでいく。
- ・離島空港保安管理対策事業については、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、その負担軽減を図るため、適正な費用を確保し、保安体制の維持に努める。
- ・離島空港交流拠点形成事業については、粟国空港において、定住化促進と観光振興等に寄与する交流拠点ターミナルビルの早期完成を推進する。

##### ○航空路線の維持・確保

- ・離島航空路の維持・確保を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、支援を行う。
- ・RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。
- ・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るための施策について、地元市町村と連携し、検討を行う。
- ・運休している粟国路線及び石垣拠点の2路線(石垣-波照間、石垣-多良間)については、引き続き、県、地元市町村、航空会社などの関係者間で協議を行い、路線の再開に取り組む。
- ・空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図るため、利用促進協議会の設立とあわせて、市町村等の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これら以外に実施可能な取組がないか検討を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保	実施計画掲載頁	327頁
対応する 主な課題	<p>○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。</p> <p>○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。</p>		
関係部等	企画部、農林水産部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
<b>○離島港湾の整備</b>			
1 石垣港の整備 (土木建築部港湾課)	国直轄	順調	○国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。(1)
2 平良港の整備 (土木建築部港湾課)	国直轄	順調	○国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。(2)
3 前泊港整備事業 (土木建築部港湾課)	58,053	順調	○防波堤全延長の整備を完了した。(3)
4 兼城港整備事業 (土木建築部港湾課)	58,053	順調	○兼城地区において岸壁の整備(22m)を行った。また、花咲地区は地盤工事(30m)、岸壁工事(8.5m)及びブロック製作工事(20m)を行った。(4)
5 南大東港整備事業 (土木建築部港湾課)	422,015	やや遅れ	○亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。西地区において岸壁の調査測量設計を行った。(5)
6 北大東港整備事業 (土木建築部港湾課)	108,223	やや遅れ	○江崎地区において前年度に引き続き岸壁の整備(10m)を行った。(6)
7 浮き棧橋整備事業 (土木建築部港湾課)	13,457	順調	○前年度に引き続き、渡嘉敷港の浮き棧橋の整備を行い完成した。(7)、(10)
8 港湾機能を有する漁港整備の推進 (農林水産部漁港漁場課)	169,451	順調	○耐震強化整備に係る工事施工の際には、定期船が岸壁を使用できるよう工事区分を分割して実施し、仮設棧橋を設置するなど施工中も定期船が係留できるよう取り組んでおり、波照間漁港において、岸壁95mの耐震強化改良を実施した。また、渡名喜漁港及び阿嘉漁港において、防波堤の設計を実施した。(8)
9 多良間港の整備 (土木建築部港湾課)	63,523	順調	○多良間港整備においては、浚渫工事を行った。(9)
10 浮き棧橋整備事業 (土木建築部港湾課)	13,457	順調	○船浦港(上原地区)では物揚場45m、竹富東港では船揚場改良50mと泊地浚渫730㎡の整備を行った。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。(11)

○航路の維持・確保					
12	離島航路補助事業 (企画部交通政策課)	211,072	順調	○離島航路の運航により欠損が生じた航路事業者(8事業者)に対し、国・市町村と協調して補助した。(12)	
13	離島航路運航安定化支援事業 (企画部交通政策課)	1,280,315	順調	○平成26年度から実施している伊是名航路に加え、座間味航路及び水納航路の船舶建造に対し、補助した。(13)	
14	竹富南航路整備事業 (土木建築部港湾課)	518,958	大幅遅れ	○前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(26,100㎡)を行った。(14)	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
	状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、離島港湾整備による港湾機能の向上、離島航路補助事業、離島航路運航安定化支援事業などが効果を上げていていると考えられ、今後もこのような取組を継続することで、H28年目標値は達成できる見込みである。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	→	20% (21年)

## III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○離島港湾の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浮き桟橋整備事業においては、新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。</li> </ul> <p><b>○航路の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において策定した「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、着実に進めていくことが重要である。</li> </ul>
---

## IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○離島港湾の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、国直轄事業に対して、引き続き、国や関係市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</li> <li>・供用中の港湾の整備においては、工事期間中の港湾利用者の利便性や安全性に配慮した計画する。</li> <li>・埋め立て工事を伴う場合は、環境に配慮した計画とする必要がある。</li> <li>・南北大東島の港湾については、台風や冬期波浪等の影響が大きいため、それらの影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。</li> <li>・浮き桟橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。</li> <li>・港湾機能を有する漁港整備の推進において、波照間地区の定期船が係留する岸壁の整備については、定期船の利用状況を勘案するなど、運航に支障を来さないよう十分に留意する必要がある。</li> </ul> <p><b>○航路の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。</li> <li>・離島航路船舶更新支援計画では、「1航路につき1度だけ更新支援を受けることができるものとし、2隻が就航している航路については、1隻のみ支援対象」としているが、2隻保有している航路からは、船舶の老朽化や航路収支の悪化の懸念から、2隻目の支援の要望がある。</li> <li>・竹富南航路整備事業においては、運行中の定期船やその他港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。また、国立公園である石西礁湖内であり、もずく養殖場に近接していることを踏まえ、環境に配慮した計画とする必要がある。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○離島港湾の整備

- ・離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要な港湾整備のため、石垣港及び平良港の整備において、県は、国や関係市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・兼城港及び多良間港の整備や離島港湾の振興においては、工事期間中の港湾利用者の利便性や安全性に配慮した計画とし、理解を得ながら整備する。埋め立て工事を伴う場合は、環境に配慮した計画として整備を推進する。
- ・南北大東島の港湾については、台風や冬期波浪等の影響が大きいため、それらの影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い、事業を推進する。
- ・浮き棧橋の整備については、平成29年度以降の事業箇所等について検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む必要がある。
- ・港湾機能を有する漁港整備の推進において、定期船の運航に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的に海運会社へ進捗状況を報告するなど、関係団体と連携を図る。

### ○航路の維持・確保

- ・離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
- ・各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、地元自治体観光部局との連携による観光誘客等での収入増を図るよう引き続き求めていく。
- ・離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。
- ・港湾機能向上のため、竹富南航路の整備については、運行中の定期船やその他港湾利用者の利便性や安全性に配慮した計画として整備を推進する。また、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進し、航路の維持・確保に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保	実施計画掲載頁	329頁
対応する主な課題	○離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。 ○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。		
関係部等	企画部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○地域特性に応じた道路整備				
1	定住を支援する道路整備(土木建築部道路街路課)	2,708,876	やや遅れ	○平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。(1)
○離島バス路線の維持・確保				
2	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)(企画部交通政策課)	49,324	順調	○離島5市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段の生活バス路線19路線の維持・確保が図られた。(2)
3	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)(企画部交通政策課)	国直轄	順調	○座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって設置している各離島市町村協議会の構成員として会議に参加し、協議を行うなどして、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。(3)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.6% (24年度)	90.3% (26年度)	0.7ポイント	91.2% (24年度)
	状況説明	県管理道路(離島)の改良率は90.6%と、基準値から0.7ポイント増加し、すでに目標を達成しており離島定住条件の改善や生活基盤の充実につながっている。引き続き定住環境の確保に資する道路整備を進めていく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	105.5万人 (26年)	50万人	44.3万人	2,613万人 (26年)
	状況説明	離島全体での輸送人員は、平成25年3月の新石垣空港開港の影響で、平成28年度の目標値50万人を大きく超え、105.5万人に達している。観光客の増加等により、八重山及び渡嘉敷地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区と伊江島地区においては、大きな変動は見られない。 バスの利用状況は地域や路線毎で異なるため、地域住民の生活に必要なバス路線で欠損額が生じている場合には、継続して確保維持を図る必要がある。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,420万人 (24年)	2,610万人 (25年)	2,613万人 (26年)	↗	4,304百万人 (20年)

### III 内部要因の分析 (Check)

<b>○地域特性に応じた道路整備</b> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。
<b>○離島バス路線の維持・確保</b> ・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。 ・離島全体での輸送人員は基準年より増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○地域特性に応じた道路整備

・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

##### ○離島バス路線の維持・確保

・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多くことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○地域特性に応じた道路整備

・離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要があることから、地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうため、事業説明会、用地説明会等を実施する。また、用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

##### ○離島バス路線の維持・確保

・地域生活の足の確保に係るバス路線補助事業については、離島市町村と連携して支援を行う。また、自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができ利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、生活バス路線を維持・確保する。

・地域公共交通確保維持事業については、市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し支援に努め、本事業を実施していない他の離島市町村に対し、制度等の周知を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興			
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進	実施計画掲載頁	330頁		
対応する主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。				
関係部等	企画部、土木建築部				

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進 (企画部地域・離島課)	19,035	順調	○市町村職員等に対するの事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催し、市町村が行う過疎計画の策定、過疎起債計画書、過疎地域自立促進特別事業(いわゆる過疎ソフト事業、以下「ソフト事業」)、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行った。(1)
2	特性に応じた地域づくりの支援 (企画部地域・離島課)	18,402	順調	○「地域おこし協力隊」を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、地域づくり団体を紹介するパネル展を3回開催し、各地で地域づくりに取り組んでいる団体の活動内容や成果等の周知を行った。 地域SNS(ゆいゆいSNS)を活用し、地域づくり人材の交流促進するため、研修会・交流会を4回開催し、関係性の強化を図った。
3	公共県代行事業及び市町村道の整備 (土木建築部道路管理課)	1,323,908	順調	また、「地域おこし協力隊」制度の周知や協力隊等の研修会を3回開催し、隊員活動の支援を行った。(2)
4	辺地における生活環境の整備促進 (企画部地域・離島課)	18,402	順調	○城山前線(伊江村)、上原4号線外(竹富町)など、計33路線の過疎・辺地地域の市町村道整備に取り組んだ。(3)
5	沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 (企画部企画調整課)	17,583	順調	○市町村職員等に対するの事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催するとともに、説明会以外でも資料提供や具体的な事例を紹介したことにより、制度の周知が図られた。市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等を行った。(4)
				○市町村からの意見、産官学金労で構成する有識者会議からの意見、パブリックコメントの実施による県民意見等を踏まえ、平成27年9月に「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。(5)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	13市町村 (27年)	増加	増減無し	—
1	状況説明	過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。 H27年度に市町村の過疎計画が策定され、多くの市町村の計画にソフト事業が盛り込まれており、今後、指標の改善が見込まれる。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
2	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	63.6% (25年度)	増加	0.9ポイント	
	状況説明	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)について、基準値(22年度)62.7%から現状値(25年度)63.6%と0.9ポイント増加している。これまでに実施した県代行業業を含め、市町村道の道路改良率は着実に増加している。引き続き、市町村道の整備に取り組み、道路改良率の増加を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	39人 (25年)	176人 (26年)	163人 (27年)	→	—
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数 <離島>	1村 (25年)	2町村 (26年)	4町村 (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・小規模市町村では、行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ・市町村の財政状況から起債を抑制することもあり得る。
- ・特性に応じた地域づくりの支援については、地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。さらに、交流会を実施し関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されておらず、地域全体としてマンパワーが十分とはいえないことから、外部人材の導入に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・沖縄県は平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、離島・過疎地域を含む県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るための各種施策を展開していた。  
まち・ひと・しごと創生の動き(外部環境)を踏まえ、沖縄県人口増加計画を改定(施策の拡充等)して、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・過疎地域自立促進特別措置法の延長に伴い、県は沖縄県過疎地域自立促進方針及び同計画を策定し、市町村は県方針に基づいて過疎地域自立促進計画を策定して、過疎地域の自立促進に向け、取り組んでいる。
- ・特性に応じた地域づくりの支援については、地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ・平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を定めた、地方版総合戦略を策定することが求められた(努力義務)。  
国は、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョンを掲げて、その達成に向けた総合戦略を閣議決定。地方に対しても、情報支援・人的支援・財政支援を実施。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・過疎・辺地の市町村に対して、引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、制度の周知を図り、市町村の取組みに対する支援を行っていく。
- ・市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。
- ・社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりに向けて、公共県代行業業及び市町村道の整備においては、各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう情報提供に努めるとともに、ヒヤリング等の機会を活用し他事業の取組状況等を確認する。
- ・特性に応じた地域づくりの支援については、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、市町村が「地域おこし協力隊」を導入後は、隊員及び行政職員を対象とした研修会を実施する。また、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図るため、ICTを効果的に活用し、ネットワークづくりを行っていく。さらに、県内の地域づくり人材の中核的役割を担うメンバーの人材育成の支援を行うとともに、県内各地で活動している地域づくり人材が研修会に参加できるよう、開催場所等にも工夫し、より実践的な研修会を開催する。
- ・引き続き、説明会でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行い、制度の周知を図り、市町村の取組みに対する支援を行っていく。
- ・沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するために、各施策の実施状況や重要業績評価指標(KPI)を踏まえ、「人口増加の観点からのPDCA」を行い、施策の見直しに取り組む。